

平成 29 年 6 月盛岡市議会定例会  
高 齢 者 対 策 特 別 委 員 会 調 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 27 日 提 出

今日の日本社会における最重要課題の 1 つである、高齢化社会が内包する諸課題について、解決策へのアプローチを探るべく、2015 年（平成 27 年）10 月に設置された高齢者対策特別委員会は、「高齢者の安全を守る取り組み」、「高齢者の生活環境を守る取り組み」、「高齢者の経済的な環境を守る取り組み」の 3 点を調査項目とし、2 年間にわたる調査研究を行ってきました。

高齢化社会が著しい速度で進展していることは周知の事実であり、しばしば本会議や委員会等において議論が集まるところです。

具体的に言えば、内閣府発行の平成 28 年版高齢社会白書によると、いわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上となる、2025 年（平成 37 年）における日本の 65 歳以上高齢者人口は 3,657 万人、高齢化率は 30.3% と見込まれ、うち 75 歳以上の後期高齢者人口は 2,179 万人に達します。また、厚生労働省は、同年における 65 歳以上高齢者の単独及び夫婦のみの世帯数を 1,346 万世帯、認知症高齢者数を 700 万人と予測しています。盛岡市についても、同年における推計人口では、約 84,500 人の高齢者を擁し、うち約 48,000 人が後期高齢者と見込まれるなど、今後深刻な課題と相対することとなるのは明白です。

一方、2000 年（平成 12 年）4 月に始まった介護保険制度は、介護を必要とする人と家族を社会で支えるシステムである社会保険方式です。保険者（運営組織）は盛岡市であることから、これらに対し明確なビジョンを示す必要があります。かかわる議会の責務も大なるものです。

それら重大課題の解決策への一助となることを願い、当特別委員会としての調査結果を次のとおり報告します。

記

1 盛岡市の高齢者対策

盛岡市では老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成 27 年度から 29 年度の 3 か年を計画期間とする「盛岡市高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画」を策定し、高齢者人口の増加や年少人口の減少が進む

なか、住まい、医療、介護等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、サービスや情報提供等を行っています。

計画では具体的な目標値を設定しており、地域包括支援センターについては、7か所から9か所への増設と職員体制の充実化、施設整備については、特別養護老人ホームを18施設から20施設へ、保険料については、基準月額を6,174円とし、第5期より929円（17.7%）値上げすることとなりました。市の高齢者に占める後期高齢者の人口割合が56.8%となる2025年（平成37年）に向けた対策を進めています。

## 2 これまでの調査活動について

### （1）勉強会

盛岡市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画について、保健福祉部長寿社会課及び介護保険課より、計画策定の背景や内容について説明を受けました。（平成27年12月16日実施）

### （2）市内視察

#### 介護老人保健施設ヴィラ加賀野

介護にかかわる民間事業所の実態について、施設見学を含め、入所、通所、居宅介護等、施設による介護事業について調査を行いました。当施設は東北有数の規模を誇る、東北医療福祉事業協同組合（SGグループ）に所属する医療法人が設立し、主たる介護サービスである長期入所、短期入所、通所リハビリに加えて、介護予防教室の企画・実施等も行っています。

事務課長より「認知症高齢者などにやさしい地域づくりにむけて」として、国が掲げている認知症対策について説明を受けました。

認知症の種類として、アルツハイマー型や脳血管性等、主に4種類あること、認知症高齢者数が盛岡市ではおよそ1万人と見込まれていること、認知症の普及・啓発や医療・介護、高齢者にやさしい地域づくり等国の重要施策を含め、高齢者対策の基本的な事項を調査しました。（平成28年7月20日実施）

### （3）行政視察

#### ア 国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）

「もの忘れセンター」における認知症対策について調査を行いました。国立長寿医療研究センターは、高齢者の心と体の自立を促進し、健康長寿社会の構築の貢献を目指す施設であり、初期診断から終末期にいたるまでの診断、予防、治療、介護情報の提供をワンズ

トップで行う活動をしています。また、半導体イオンセンサー法によるアルツハイマー病等の早期診断装置の開発や、企業と連携した血液バイオマーカーの開発も行っています。(平成28年2月2日実施)

#### イ 埼玉県川越市

認知症施策と家族支援について、福祉部高齢者いきがい課より説明を受けました。正しい知識の普及や周囲の理解の促進を目的として「介護マーク」貸出事業を行っており、認知症の人を介護する者が介護中であることを周囲に理解してもらい、介護者の心理的負担の軽減を図っています。また、認知症の人や家族に対する継続した支援として「認知症相談会」を開催し、高齢者やその家族に専門職が応じ、身体的・精神的負担の軽減を図りながら課題を把握し、適切なサービス等の利用につなげています。(平成28年2月3日実施)

#### ウ 千葉県柏市

「長寿社会のまちづくり～豊四季台プロジェクト～」について、保健福祉部福祉政策課地域医療推進室より説明を受けました。東京の一大ベッドタウンとして、高度成長期に整備された豊四季台団地の急速な高齢化（高齢者人口41%）を背景としたプロジェクトが始動し、「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」を発足しました。構成は、柏市、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構の3者であり、目指すテーマは「在宅医療の普及」並びに「高齢者の生きがい就労の創生」です。在宅医療の普及に向けて、バックアップシステムの構築、医師等の増加・多職種連携の推進、情報共有システムの構築、市民への啓発・相談・支援、中核拠点（柏地域医療連携センター）の設置などに取り組んでいます。

また、高齢者の生きがい就労創生に向けて、就労オペレーション・プロセスの確立や「農」、「食」、「保育」及び「支援」に係る各種事業の展開に加えて、シルバー人材センターへの事業継承も行っています。これらの事業を展開することにより、将来の豊四季台地域は、「在宅医療」と「生きがい就労」による地域包括ケアシステムの具現化を目指しており、豊四季台モデルを順次市内全域に展開しています。一方で、UR都市機構は団地を地域包括ケアのモデル拠点とすることで再生を図り、全国のUR賃貸団地に豊四季台モデルの展開を目指しています。その機能としては、地域医療福祉拠点の形成、既存ストックの有効活用で低廉な家賃による「終の住家」の提供、

地方公共団体等と連携した高齢者向けサービスや子育て支援事業によるミクストコミュニティの実現が挙げられます。(平成 28 年 2 月 4 日実施)

エ 栃木県宇都宮市

生活交通確保対策について、乗り合いタクシー等を利用した地域内交通について調査を行いました。バスの活用が困難である地域では「定時定路方式」や「デマンド方式」を用いた、乗り合いタクシー運行型による生活交通を確保しており、地域が主体となって運行しています。地域は交通事業者と委託契約を締結し、市は、運賃収入や地域支援金等で賄えない運行経費の不足分について補助するなど、地域交通の確保策を実施しています。(平成 28 年 10 月 25 日実施)

オ 佐久総合病院 (長野県佐久市)

当院は地域医療・介護のパイオニアであり、日本一低額の医療費にして、日本一手厚い医療システムを実現した佐久モデル、長野モデルは有名です。佐久総合病院本院を中核に、佐久医療センター、佐久老健、特養のべやま等の施設を擁し、地域ごとにトータルな医療・介護にあたり、都市型医療圏と里山型医療圏を網羅しています。しかし、その創立時は医療体制が脆弱な地域に出張診療に出向き、さらに衛生講話と演劇をセットにして、予防教育に力を入れた経緯があります。例として、管内の八千穂村で行った全村健康管理は、1959 年 (昭和 34 年) より「病人を作らない」を目標に、健康診断と健康教育を推進し、その結果、平成 13 年度における長野県の老人保健医療費は全国最低という快挙を達成しています。また、地域ケア活動は、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤相談をはじめ、専門的で多岐にわたっています。全国的に有名な在宅医療の佐久モデルは、最も訪問看護が充実したモデルとして進化しています。(平成 28 年 10 月 26 日実施)

カ 富山県富山市

「地域共生のとやま」を目指して、障がいの有無にかかわらず、子どもから高齢者まで受け入れる「富山型デイサービス」について、福祉保健部障害福祉課から事業の概要についての説明を受けた後、実際に事業所を視察し、実態を調査しました。(平成 28 年 10 月 27 日実施)

キ 秋田県大館市

生涯現役促進地域連携事業について調査を行いました。高齢化の進行、人口減少、企業の人材不足等の理由により、高齢者の活用促進が望ましい状況となったことから「大館市高齢者活躍支援に関する協定」を2016年（平成28年）2月に締結し、高齢者の活躍による地域社会の充実を期する背景づくりを行っています。また、厚生労働省による「生涯現役促進地域連携事業」に応募し、秋田犬「忠犬ハチ公」のふるさと・大館市をアピールする観光事業と高齢者の活躍を結びつけることで、交流人口の拡大と生涯現役社会を同時に実現しようと取り組んでいます。（平成29年1月30日実施）

### 3 盛岡市の今後の取り組み

当特別委員会が調査・研究を行ったそれぞれの事例を参考とし、当市の実状、地域性、時間の経過等を勘案しながら、対応・対策を講じる参考とすべきと考えます。

以下調査項目ごとに具体的に述べます。

#### （1）高齢者の安全を守る取り組みについて

##### ア 認知症への対策

認知症発症者数は、今後さらなる増加が確実視されています。大府市の「もの忘れセンター」のように、初期診断から終末期にいたるまでワンストップで支援できるような施設が重要になると考えます。また、川越市では当人のみでなく、家族等の介護者に対する支援施策を充実させています。介護者の負担軽減も今後の重要な課題であり、当市においてもさらなる充実を図るべきと考えます。

##### イ 地域医療の充実

佐久市では「佐久モデル」と呼ばれるほど、在宅医療や訪問看護を充実させています。「高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていく」という地域包括ケアシステムの理念を実現するために、医療と介護の連携の充実は極めて重要です。当市でも医療機関などとの連携を一層深め、地域医療をさらに充実させていくべきだと考えます。

#### （2）高齢者の生活環境を守る取り組みについて

##### ア 地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの構築については、当市でも盛岡市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画に基本方針として盛り込み、取り組んでいます。柏市では研究機関やUR都市機構と合同で組織

をつくり，まちづくりの観点も絡めた施策を行っています。住民が暮らしやすい地域づくりという視点は，システムの推進において重要です。研究機関や民間事業者等と連携することで，施策の可能性が広がることを期待します。

#### イ 交通弱者に対する生活交通の確保

当市においても，高齢化等に伴う過疎化により，生活交通の確保が困難な地域が目立ちます。日常の買い物や通院等をタクシーで行うことになれば，特に収入が少ない年金生活者は経済的に厳しくなります。宇都宮市では生活交通確保施策を実施していますが，当市でも実態把握や施策の具体化を急ぐべきです。

#### (3) 高齢者の経済的な環境を守る取り組みについて

年金等の給付を充実させることはもちろん大事ですが，高齢者の雇用促進を図ることは，経済環境の改善と生きがいの創出を同時に達成できることとなり，生涯現役社会の実現につながります。大館市では高齢者の活用を促進しようという考えから，厚生労働省が実施する事業に取り組んでいます。当市でもアンテナを高く持ち，施策を検討する必要があると考えます。

また，これまでに述べてきたことに加えて，介護保険事業を拡充すること，収入が少ない年金生活者でも入所できる施設の整備を急ぐこと，地域共生社会の実現を目指した具体的な施策を立案することが重要であると考えます。

## 4 結び

平成 29 年度は，盛岡市高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画の最終年であり，その総仕上げとともに，第 7 期計画のビジョン作成が急がれます。

照準をあわせる 2025 年（平成 37 年）に向け，刻一刻時は流れます。今後整備すべき対応策につき，ぜひ当特別委員会の調査・視察等の成果を反映していただけることを願い，報告とします。